

事業名	島元気郷たねがしま構想事業
-----	---------------

総事業費	2,327 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図	移住希望者に対して長期お試し住宅の提供を行い、本市に定住してもらおうきっかけをつくる。	
事業の実績 と成果	取組内容	UIターン者向けに住宅を11棟整備
	成果	令和6年度中は11棟中10棟に入居実績があった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	住宅の老朽化による修繕費の増加が見込まれる。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	○UIターン者の定住の支援と地域の活性化に資するための定住促進住宅である板敷鼻団地の戸建住宅は建築から15年以上が経過しており、その都度、必要な修繕を行い、長寿命化に繋げていく必要がある。 ○令和5年度をもって民間借上の4棟分が契約終了となり返還を行った。移住定住施策・事業を推進する上で住環境の整備と確保は必須であり、不動産物件の不足や家賃の急激な高騰により移住希望者用の住宅確保が厳しい状況が今後も続く予想される。一部の大字校区からは住宅建設の要望もあり、引き続き移住定住者用の住宅確保の取組を促進し、住宅建設・整備について調査・検討を行う。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	定住促進住宅の適正な維持管理を行う。
-----------	--------------------

事業名	定住促進事業
-----	--------

総事業費	3,860 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図	過疎・高齢化が進み、地域が疲弊化している中で、地域おこしの中心となる地域を支える者を大字等へ定住させ、若手の地域リーダーの担い手や子どもの数が自然に増えることで、地域の活性化に繋げようとするもの。	
事業の実績 と成果	取組内容	制度内容の周知、申請者聞き取り審査、補助金申請等確認調査、補助金交付決定、実績報告書確認
	成果	市HPや広報誌等による、制度内容の案内 補助事業の実施確認(住宅建築購入補助2件、家賃補助10件)

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	少子高齢化と人口減少による大字への人口移動誘導策ではあるが、本市への人口流入には繋がりにくい。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	○移住定住に活用できる不動産物件等の不足に加え、建築資材等の高騰による新築・リフォームの見合わせが今後も予想される。子育て世代を中心に大字地域等への移住定住・交流を促進するため、令和6年度から移住定住等に関する各種補助事業の内容(補助額の引き上げ)の見直しを行う。地域の活性化に繋がる大字地域への移住定住の取組を促進するため効果的な情報発信やPRを行う。 ○校区・集落支援員・民間事業者等と連携し移住定住に活用できる物件の調査・確保を行うとともに、過疎化・高齢化が急速に進む大字地域に夫婦世帯(満50歳以下)を移住・定住させる誘導策として住宅建設・整備に向けて調査・検討を行う。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	移住検討者にも事業紹介を行う。
-----------	-----------------

事業名	地域活性化住宅事業
-----	-----------

総事業費	745 千円
------	--------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図	大字地域に若者夫婦世帯を移住・定住させる。地域リーダーの担い手や子どもの数の増加。 定住による人口の増加による地域活動の充実と地域の活性化。	
事業の実績 と成果	取組内容	賃貸住宅8棟の維持管理を行った。
	成果	令和5年度末（最終的）には7戸・17人の入居となった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	平成27年度より制度を開始しており、大字の各校区に最大で2棟ずつ整備を進めているところである。 老朽化が激しく活用するには多額の修繕費用がかかるため、費用対効果を検証する必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	○大字地域における地域活性化住宅が十分に確保されていないため、旧教職員住宅等を活用することは選択肢として有効であるが、昭和55年から昭和62年頃に建設された住宅であるため施設の老朽化が進んでおり、最新の耐震対策についても対応ができていない。大規模改修を行うか解体等を検討する必要がある。 ○類似事業との統廃合により住宅にかかる他制度との調整を行い、大字地域への定住促進に効果的な住宅施策を図る必要がある。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	地域活性化住宅の適正な維持管理を行う。
-----------	---------------------

事業名	空き家バンク事業
-----	----------

総事業費	4,444 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図	移住定住により、地域活動の充実や大字地域の活性化が図られるとともに、安心安全な住みよいまちづくりを行う。	
事業の実績 と成果	取組内容	賃貸物件の募集。空き家情報の提供 空き家バンク登録物件等のリフォーム補助
	成果	空き家バンク登録物件83件、R5年度空き家バンクリフォーム補助6件（リフォーム補助5件、家財処分1件）

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	空き家の問合せが多いことから、物件数を増やしていく必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	<p>○「空き家調査」の結果と移住定住者用住宅の確保の観点から「空き家バンクリフォーム補助金」の補助額・補助率の引き上げを令和6年度から行う。移住定住の取組を促進するため効果的な情報発信やPRを行う。</p> <p>○民間住宅については、不動産物件の不足や急激な家賃高騰により空き家バンク制度の効果的な運用に支障をきたしている。空き家バンク制度は市内在住者も利用できる仕組みであるため、市内転居の場合は移住定住の波及効果が十分ではない部分もある。空き家バンク事業の物件を移住定住専用物件とすることは難しく、市の直轄管理住宅ではないため、自治会への加入がスムーズに行われないなどの課題もある。将来的には、建設課等所管分も含めた住宅施策全般での考え方を明確にし、目的の明確化に伴う所管課の整理が必要である。</p> <p>○令和6年4月から新たに「空き家対策担当」の協力隊1名を採用・配置し、全校区で空き家調査を継続して行うとともに、所有者に空き家の利活用の提案などを行い、空き家バンクへの登録促進を図る。</p>

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	空き家バンクリフォーム補助制度の周知を図る。また、各校区等と連携して空き家やその所有者を把握し空き家バンクへの登録に繋げることで登録賃貸物件の増加を図る。
-----------	---

事業名	島ぐらし魅力発信事業
-----	------------

総事業費	1,928 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図	種子島西之表市のファンを作り、移住者を確保していくことで、地域の活性化や人材不足等の問題解決に資する。	
事業の実績 と成果	取組内容	移住相談に対応した。 首都圏等で開催されたイベントへの出展。広告の実施。 交流体験（短期滞在型）住宅は、6組が利用した。
	成果	短期滞在型住宅の利用者数が伸びた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	短期滞在型住宅については利用者は増えたが、移住にはつながらなかった。利用料が安いことから、観光目的で利用されている部分もある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	○移住イベント等に参加・相談のあった移住希望者・予定者とイベント終了後も定期的な情報交換・交流を継続して行っており、医療・介護・保育職等の人材が不足する分野での移住に繋がったケースも見受けられた。 ○地方・離島に関心を有する都市住民等へのPRと本市への関りを深める機会を提供する。移住定住支援策の効果的な情報発信やニーズに即した相談・対応の充実を図る。 ○市街地にある交流体験住宅（納曽・短期滞在型）に加えて、島ぐらしをより体験・体感できる農漁村地域内の住宅確保を行う必要がある。 ○移住者の増加や関係人口の拡大で、地域住民が地域外の人材との関わりを深め、地域の課題解決の取組を推進する。

④ 改善 (Action)

2024年度方向性	オンラインをうまく活用し移住に繋がるように、移住検討者に本市の魅力や情報を幅広く発信していく。
-----------	---